

※ 応募申込書記入例

那覇市 IT 創造館入居応募申込書（令和 4 年度）

令和 4 年 00 月 00 日

那 覇 市 長 宛

1 申請企業（申込者）

住 所	東京都千代田区〇〇〇〇 丁目 00 番 00 号 〇〇〇ビル
商号又は名称	株式会社〇〇〇〇
代表者名	代表取締役社長 〇〇〇〇 ㊟
電話番号	03-000-0000
URL	http://www.00000.co.jp
Eメールアドレス	XXXXXXX@00000.co.jp

- (1) 業種：規則第 3 条第 1 項及び第 3 項関係 日本標準産業分類 大分類 (G 情報通信業)
中分類 (39 情報サービス業) 小分類 (391 ソフトウェア業) 3911 受託開発ソフトウェア業
(2) 設立年月日：令和 0 年 0 月 0 日 (3) 資本金：000 万円 (4) 従業員数 00 人

2 入居予定企業

商号又は名称（予定）	株式会社〇〇〇〇 沖縄支店
代表者名（予定）	代表取締役社長 〇〇〇〇

- (1) 創業、新規事業、沖縄進出、入居応募等の動機

・ **今後法人設立を予定する方**

設立予定（計画）を記載してください。

設立の動機（主意）、設立時期、設立時の人員構成

・ **設立 3 年以下企業**

創業時の状況、簡単な沿革、入居の動機（主意）を記載してください。

事業内容、人員（技術者）、主な市場（顧客）、ビジネスアライアンス等

・ **設立 4 年以上かつ新規事業を予定（実施 3 か年以内）する企業**

新規事業を開始する動機（理由・主意）を記載してください。

・ **那覇（沖縄）進出の場合はその動機（理由・主意）を記載してください。**

- (2) インキュベート室入居区分（区分欄より1つを選択）

入居時点で情報通信産業を営む企業を設立する見込みのある者

情報通信産業を営み本市での現地法人化を目指す企業

情報通信産業を営む設立後 3 年未満の企業

情報通信産業の新規事業に着手して 3 年未満の企業

- (3) 業種：規則第 3 条第 1 項及び第 3 項関係 日本標準産業分類 大分類 (G 情報通信業)

中分類 (39 情報サービス業) 小分類 (391 ソフトウェア業) 3911 受託開発ソフトウェア業

- (4) 設立予定年月日（入居に伴い会社を設立する場合）：

- (5) 設立形態（該当箇所をレ点でチェック）

本社 支店 営業所 その他（ ）

- (6) 新規又は移転の区分（該当箇所をレ点でチェック） 新規 移転

- (7) 本市への参入区分（該当箇所をレ点でチェック） 市域内参入 市外から参入

- (8) 資本金：000 万円

- (9) 入居当初予定人数 0 人（既存社員 0 人、新規雇用 0 人）

(10) 入居希望室 203 号室 (11.9 m²) 204 号室 (11.9 m²) 205 号室 (12.0 m²)
 401 号室 (24.0 m²) 402 号室 (36.0 m²) 501 号室 (24.8 m²) 502 号室 (39.3 m²)

□505号室 (39.3 m²) □506号室 (28.2 m²) □507号室 (37.6 m²)

※ 応募書類記入例

※ 申請代表者と入居代表者が同じである場合、申請代表者履歴書は不要

令和 00 年 00 月 00 日現在

申請代表者履歴書

ふりがな
氏名： ○○○○
役職： 代表取締役社長
生年月日： 昭和 00 年 00 月 00 日 (00 歳)

写真をはる位置

写真をはる必要がある場合

1. 縦 36～40mm
横 24～30mm
2. 本人単身胸から上
3. 裏面のりづけ

◆現住所

東京都新宿区○○○○丁目 00 番 00 号 ○○○○マンション 00-000

◆連絡先

電話番号： 03-0000-0000 携帯番号： 000-0000-0000
E-mail： XXXXXXXX@00000.co.jp

◆職務経歴（開発実績等、詳細にご記入ください。）

○○○○年○○月 株式会社○○○ 入社（東京都）
流通系システムの構築におけるPG、SEを約8カ年勤務
同システム組織の管理職（課長職、部長職）
○○○○年○○月 株式会社○○○設立 代表取締役社長に就任、現在に至る

◆資格、技能、等

◆その他特記事項等

※各項目の行数等については適宜変更してご使用下さい。

入居（予定）代表者履歴書

ふりがな

氏名： ○○○○

役職： 取締役部長

生年月日： 昭和 00 年 00 月 00 日（00 歳）

写真をはる位置

写真をはる必要がある場合

1. 縦 36～40mm
横 24～30mm
2. 本人単身胸から上
3. 裏面のりづけ

◆現住所

東京都港区○○○○丁目 00 番 00 号 ○○○○ヒルズ 0000

◆連絡先

電話番号： 03-0000-0000

携帯番号： 000-0000-0000

E-mail： aaaaaaa@00000.co.jp

◆職務経歴（開発実績等、詳細にご記入下さい。）

- 年○○月 株式会社○○○ 入社（大阪府）
社内パッケージの開発におけるPG、SEを約10カ年勤務
- 年○○月 株式会社○○○ 入社（大阪府）
クラウドサービスの開発におけるPMを2カ年勤務
- 年○○月 株式会社○○○入社 締役部長に就任、現在に至る

◆資格、技能、等

◆その他特記事項等

※各項目の行数等については適宜変更してご使用下さい。

事業計画書

申込者住所 東京都千代田区〇〇〇〇丁目 〇〇番 〇〇号 〇〇〇ビル

商号名称 株式会社〇〇〇〇

代表者名 代表取締役社長 〇〇〇〇 (印)

1 創業、新規事業、沖縄進出等の動機

【記載要件】

今後法人設立を予定する方

設立予定（計画）を記載してください。

設立の動機（主意）、設立時期、設立時の人員構成

設立3年以下企業

創業時の状況を記載してください。

簡単な沿革、事業内容、人員（技術者）、主な市場（顧客）、ビジネスアライアンス

設立4年以上かつ新規事業を予定（実施3か年以内）する企業

新規事業を開始する動機を記載してください。

沖縄県外の企業が那覇市に支店・営業所を設立する企業

簡単な会社概要、那覇市に進出する動機（理由・主意）を記載してください。

【文章例】

当社は2010年4月に那覇市久茂地にて設立しました。

設立当初の主な事業を以下に記述します。

- 1) 情報通信システムの設計、構築、運用保守（構築から保守まで一貫提供）
- 2) 情報システム導入に関するコンサルティング

当時の環境要件を以下に記述します。

1) 人材

役員含め、5名の正社員で事業開始。全員が前職でシステム開発を経験している。

平均年齢〇〇歳

主な資格として、〇〇〇3名、〇〇〇4名

2) 顧客

県内：一般企業、同業（IT）企業、行政

県外：同業（IT）企業

3) 業務分掌

営業兼技術 1名（役員を含む）

技術 4名

本申請の令和〇〇年〇〇月の状況を以下に記述します。

- 1) 情報通信システムの設計、構築、運用保守（構築から保守まで一貫提供）
- 2) 情報システム導入に関するコンサルティング
- 3) 情報通信機器、情報通信ソフトウェアパッケージの販売

新規事業立上げの経緯

過去5カ年の傾向を以下に記述します。

- ・コンサルティングの受注不良（前年度は目標値の60から70%）
- ・ストック収入の減少（5カ年で30%程度下がっている）
- ・請負：支援の受注比率は5:5である

システム開発の請負が計画より順調に推移したため、上記不良を抱えながらも毎年の決

算では利益創出を果たしている。

しかしながら、中長期的観点では人的環境、営業的環境に影響される現在の事業モデルだけではなく、より安定性のあるサービスモデルへの取組が不可欠と判断しました。(令和〇〇年度役員会の議決事項)

2 那覇市 IT 創造館又は産業支援センターへの入居の目的及び求める支援

【記載要件】

那覇市IT創造館は市内のIT産業の活躍を支援するために整備された公的施設です。

以下の入居目的から選択してください(複数選択可能)

- 家賃補助/敷金・礼金不要などの金銭的な低廉性
- 地理的利便性
- IT用設備/会議室等の設備性
- 専門員への相談のしやすさ
- 信用、信頼性が得られる
- その他 ()

基本的に入居は3年以下の期間です(延長申請により最長4年間)。

退去後の予定も記載してください。

【文章例】

- 家賃補助/敷金・礼金不要などの金銭的な低廉性
- 地理的利便性
- IT用設備/会議室等の設備性
- 専門員への相談のしやすさ
- 信用、信頼性が得られる
- その他 ()

新たなサービスビジネスを構築、整備するにあたって、多くの来客を迎えるにあたって現在の事務所スペースでは以下の点で不備があります。

- ・ ミーティングスペースの確保
- ・ 利便性の高い地域
- ・ 来客用駐車場の確保

那覇市IT創造館は上記設備が整備され、事業整備時からスタートアップ時期(3カ年を予定)には効率よく事業執行できるものと認識しています。

さらに、那覇市の施設に入居している実績は他の企業からの信頼性も得られるものと確信しています。

退去後は、那覇市内の事務所物件にて事業継続する予定です。また、東京への営業拠点設営も視野に入れていきます。

3 経営者等（事業推進の中心的な人材）の略歴及び常駐責任者の有無と役割

【記載要件】事業推進の中心的な役割を担う人材（複数名も可）の略歴と得意技術領域、本事業での役割を記載してください。

【文章例】

代表取締役社長〇〇〇〇の略歴

〇〇〇〇年〇〇月 〇〇〇大学〇〇学部 卒業
〇〇〇〇年〇〇月 株式会社〇〇〇 入社（東京都）
流通系システムの構築におけるPG、SEを約8カ年勤務
同システム組織の管理職（課長職、部長職）
〇〇〇〇年〇〇月 株式会社〇〇〇設立 代表取締役社長に就任、現在に至る

取締役部長〇〇〇〇の略歴

〇〇〇〇年〇〇月 〇〇〇大学〇〇学部 卒業
〇〇〇〇年〇〇月 株式会社〇〇〇 入社（大阪府）
社内パッケージの開発におけるPG、SEを約10カ年勤務
〇〇〇〇年〇〇月 株式会社〇〇〇 入社（大阪府）
クラウドサービスの開発におけるPMを2カ年勤務
〇〇〇〇年〇〇月 株式会社〇〇〇入社 取締役部長に就任、現在に至る

技術主任〇〇〇〇の略歴

〇〇〇〇年〇〇月 〇〇〇大学〇〇学部 卒業
〇〇〇〇年〇〇月 株式会社〇〇〇 入社（沖縄県）
Web系システム開発プログラマを約3カ年勤務
〇〇〇〇年〇〇月 株式会社〇〇〇入社 現在に至る
システム開発のSE, PGを担当

4 事業内容（入居後に実施する事業内容を詳しく記載してください。）

(1) 事業概要（取扱い商品及びサービス等の内容、ビジネスアライアンス）

【記載要件】

事業モデルわかりやすく記載してください。複数の事業モデルがある場合は全て記載してください。（IT以外の事業がある場合はその事業も簡単に記載してください）
専門的用語の補足として、必要に応じて用語説明も記載してください。

【文章例】

現在の事業の概要を以下に記述します。

1) 情報通信システムの設計、構築、運用保守（構築から保守まで一貫提供）

企業における情報通信システムの設計、構築と運用保守を主に請負として受託します。

インフラ系：サーバ構築、ネットワーク構築、クラウド構築

アプリケーション系：Web系を中心としたシステムの構築

本事業は国内大手IT企業〇〇〇〇株式会社とビジネスアライアンスを形成し、全体売上の60%程度の比率を持ち比較的安定した事業となります。



(図 システム開発の事業イメージ)

2) 情報システム導入に関するコンサルティング

情報セキュリティに関するコンサルティングを実施します。ただし、県内での案件獲得が困難な状況が続いています。

3) 情報通信機器、情報通信ソフトウェアパッケージの販売

PCなどの端末機器、ルータなどの通信機器の販売および、設定、導入を行います。セキュリティソフトなどの市販ソフトウェアの販売も行います。

今回申請する新ビジネスの概要を以下に記述します。

4) 社会インフラ系（電力系）のシステムサービス

ビジネスアライアンス関係を形成する株式会社〇〇〇〇より本事業に参画するかの打診があり、社内検討した結果積極的に参加する方針とした。事業の要件を以下に記述する。

- ・本事業はすでに全国で約 100 万台の端末が企業、工場等に設置される既存市場である。
- ・この端末は国内メーカ 12 社が共存している。
- ・その市場に対して、機能的に優位性のある新端末（〇〇株式会社が提供する機器で、〇〇株式会社も本事業のアライアンス企業となっている）をもって 13 社目としてその 100 万台市場に切り込んでいくものとする。
- ・端末から通信される電文をクラウドに保有し、監視業務を行う（下記イメージ図）



(図 社会インフラ系（電力系）のシステムサービスイメージ)

〇〇〇〇株式会社と当社で先行投資をもって新端末、新回線で利用できるアプリケーションを当社が開発作業を担当する。この準備作業の要件を以下に記述する。

- ・投資額は 1000 万円とし、両社が半額折版する。
- ・ソフトウェアの著作権は共同著作とし、瑕疵が発生した場合のコストも両社折版とする。

(2) 事業の新規性、独創性又はこれまでの実績

【記載要件】

事業の新規性と他社（他製品）との競争力の優位性を記述してください。
事業モデル別に記載してください。

【文章例】

1. 情報通信システムの設計、構築、運用保守（構築から保守まで一貫提供）
一般的な「システム開発」を請負、支援契約にて実施するものです。
基幹系から Web 系および、インフラ系をドメインとします。
安心、安全に利用することができるセキュアシステムの提供を特徴としています。
顧客比率は公共：民間＝8：2となっており、公共案件が多くなっており、開発事業からそのまま運用保守事業に移行する契約が多いのが特徴といえます。
代表的には総務省の〇〇〇システム、沖縄県庁の〇〇〇システム等は当社が開発し運用しているものです。
2. 情報システム導入に関するコンサルティング
システム診断サービス（セキュリティ脆弱性試験）を実施した結果をもって、システムに関するアドバイス、システム対応を行います。
サービス開始より、県内企業〇〇社、県外企業〇〇社がこのサービスを受け、〇〇件がシステム対応に発展し案件受注しています。
3. 情報通信機器、情報通信ソフトウェアパッケージの販売
クラウド利用が増加傾向にあるため、サーバ関連機器販売は不振となっています。
4. 社会インフラ系（電力系）のシステムサービスに関する優位性を以下に記述します。
 - ・既存の各端末は FOMA 回線を利用し接続されているが、FOMA 回線のサポートは〇〇年〇月までであり、早急に LTE 回線などに切り替える必要があり、機器リプレースの機会に恵まれるうえ、既存メーカーから LTE 対応する機種のリリースは少ない状況にある。
 - ・既存の各端末は地区（全国 10 か所）別にオンプレミス※のサーバに接続され運用されている。当企画はクラウド型をもって信頼性とコスト性に優れたサービスとして提供する。
 - ・端末機器は〇〇社の特許を採用しており、他社製に比べ業務効率に優れている。※オンプレミス：自社内にサーバなどを設置する方式

(3) 資源（過去の実績、資格保有者数、SE・PG等技術者数、人材育成手法、過去の雇用実績）

【記載要件】

過去の実績、資格保有者数、SE・PG 等技術者数、人材育成手法、過去の雇用実績を事業モデル別に記載してください。

【文章例】

- 1) 情報通信システムの設計、構築、運用保守（構築から保守まで一貫提供）
- 2) 情報システム導入に関するコンサルティング
- 3) 情報通信機器、情報通信ソフトウェアパッケージの販売
上記既存事業は、国内の企業、行政を顧客対象としている。
- 4) 社会インフラ系（電力系）のシステムサービス
電力系という社会インフラを市場としているため、爆発的な市場増大は見込むことができないが、安定性はあるものと推察している。
前述のとおり、すでに設置する約 100 万台を市場としている。新規設置については微増ながら期待することができる。

環境要件を以下に記述します。

1) 人材

平均年齢〇〇歳

主な資格として、〇〇〇5名、〇〇〇7名

2) 顧客

県内：一般企業、同業（IT）企業、行政

県外：同業（IT）企業

3) 業務分掌

営業 1名（役員）

技術 8名

総務 1名

(4) 事業フロー（ビジネスモデル等）

【記載要件】

上記4（1）で記載した事業モデルの説明を以下の観点を考慮して記述してください。

- ・事業準備の計画（投資計画）
- ・営業計画
- ・ビジネスアライアンス計画
- ・マーケット計画（顧客計画）
- ・人員計画
- ・中期（入居5か年程度）の計画

県外からの企業は本社との関係性、役割を明記してください。

【文章例】

1) 大日程

本事業の大日程を以下に示します。

		〇〇年度					〇〇年度				〇〇年度		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	1/4期	2/4期	3/4期	4/4期	1/2期	2/2期
準備	要件定義												
	システム設計												
	システム開発												
	試験												
営業計画	デモ環境開設												
	コスト試算												
	売価試算												
販売	沖縄地区												
	九州地区												
	四国地区												
	中国地区												
	近畿地区												
	中部地区												
	関東地区												
	東北地区												
北海道地区													

(表 大日程)

2) 準備

上述のとおり、本事業の準備に要する費用は〇〇〇〇株式会社と当社で先行投資額 1000 万円を予定します。

クラウド費、有償ソフトウェア費など 200 万円を調達予算、残る 800 万円を人件費予算とします。

社内原価を 40 万円／人月とし、20 人月相当を準備期間で稼働する。社内のノウハウを蓄積するため外注企業への委託はしないものとします。

社内体制は PM1 名（4 人月分担務）、PG3 名（15 人月分担務）、営業 1 名（1 人月担務）を予定しています。

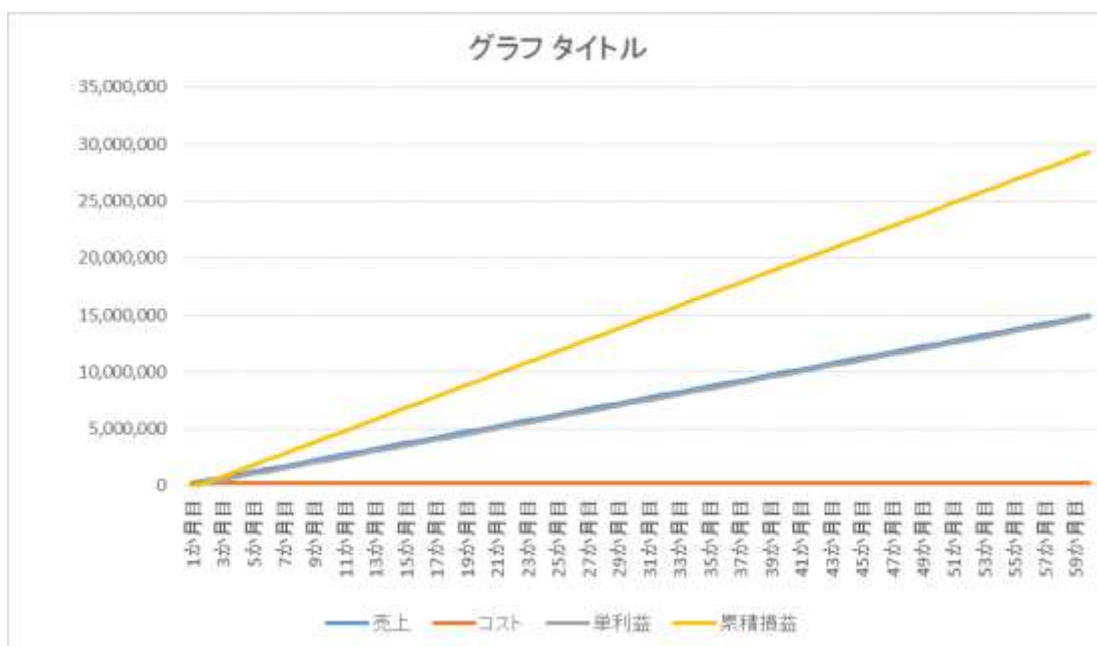
要件定義に関しては〇〇〇〇株式会社の担当者と協業の予定としています。

3) 営業計画

営業は、全国に販売網を持つ〇〇〇〇株式会社が担い、当社は技術サポートを中心にを行います。

また、システムのデモンストレーションが有効と推察されるため、この環境を整備することとします。

現時点での5カ年収支シミュレーションを以下に示します。



(グラフ 収支シミュレーション)

※シミュレーション係数

初期投資額 1000万円を60か月のコスト按分

月額コストを20万円に設定

全体市場3% (30000台)を5カ年で順次リプレース (計算上平均値で按分)

売価を500円/月/台数に設定

本シミュレーションは5カ年で全体の3%と低目で設定しているが、製品の評価次第でこれを上回る可能性がある。また、売価設定である500円/月/台数はユーザとの打ち合わせのうえ妥当額での評価を受けている。

このビジネスで創出された利益は営業経費等を勘案したうえで、〇〇〇〇株式会社と折半の予定としている。

営業は沖縄県内のユーザを初動に北上する予定とする。ただし最大規模の関東地区は先行して販売を予定している。

すでに、沖縄、九州、四国、関東の各地区のユーザとは要件確認、レビューを実施している状況にある。

(5) 雇用計画 (職種、人数等) (※IT創造館及びなは産業支援センターへの入居に係る計画)

【記載要件】

雇用計画を記載してください。(役員を含む)

県外からの企業はIT創造館に勤務対象の雇用者を記載してください。

【文章例】

新事業に関わる人員は当初の準備期間は、既存社員5名が担務します。

来期予定する販売開始の後、システム保守及び問合せ対応として毎年1名を新規雇用し、既存社員とのチームを予定します。

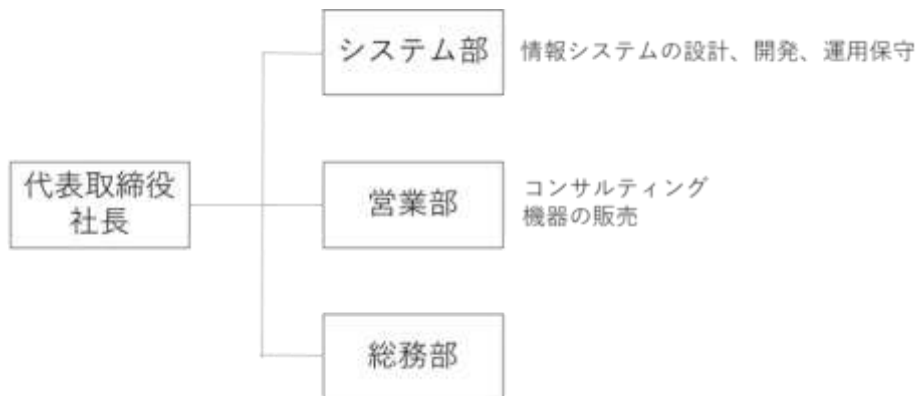
(6) 組織体制（組織図、設立経緯、業務分掌、役員略歴等）（※入居に係る部分）

【記載要件】

組織体制図、業務分掌を記載してください。

【文章例】

社内体制図を以下に示します。



（図 社内組織図）

新事業はシステム部と営業部より人員を選任する予定とします。

(7) 地域貢献の考え方及び将来の展望（長期ビジョン）

【記載要項】

入居4年目以降の長期ビジョンを記載してください。

【文章例】

新事業で予定する社会インフラ系（電力系）のシステムサービスは、着手後10年以上をかけリプレースする予定としています、確実なストック収入を得られる優良なモデルと想定しており、この事業を通して、関連するビジネスチャンスも期待しています。

(8) 入居企業及び施設利用団体との連携、協働の考え方

【記載要件】IT創造館及びMECAL45に入居する企業との連携を予定（実施）している場合は、簡単に内容を記載してください。

【文章例】

MECAL45に入居する株式会社〇〇〇〇〇様とは、Web系システム開発で協業させていただいた経緯があり、今後も機会があれば協業することはありません。

今後、地域貢献や社会貢献活動（CSR）にも力を入れ、那覇市に貢献できるよう努めていきたいと考えております

(9) その他（アピールポイント等）

5 事業計画（収支計画との整合性をとること）

① 具体的な今後3年間の取り組み内容（事業展開概要、等を記載して下さい。）

【記載要件】

上記4（1）に記載した事業モデル毎に記載してください。

【文章例】

事業展開概要	
1年目	<ol style="list-style-type: none"> 1) 情報通信システムの設計、構築、運用保守 従来の行政を中心とした案件獲得の強化 2) 情報システム導入に関するコンサルティング 県内企業を中心とした営業強化 3) 情報通信機器、情報通信ソフトウェアパッケージの販売 セキュリティ機器、製品を中心とした営業強化 4) 社会インフラ系（電力系）のシステムサービス サービス準備を実施 沖縄地区の要件整理、導入計画策定
2年目	<ol style="list-style-type: none"> 1) 情報通信システムの設計、構築、運用保守 従来の行政を中心とした案件獲得の強化（継続） 2) 情報システム導入に関するコンサルティング 県内企業を中心とした営業強化（継続） 3) 情報通信機器、情報通信ソフトウェアパッケージの販売 セキュリティ機器、製品を中心とした営業強化（継続） 4) 社会インフラ系（電力系）のシステムサービス 沖縄地区の評価版の導入、評価（3か月）、初年度分200台導入 九州地区の要件整理、導入計画、評価版の導入、評価（3か月） 四国地区の要件整理、導入計画、評価版の導入、評価（3か月） 関東地区の要件整理、導入計画
3年目	<ol style="list-style-type: none"> 1) 情報通信システムの設計、構築、運用保守 従来の行政を中心とした案件獲得の強化（継続） 2) 情報システム導入に関するコンサルティング 県内企業を中心とした営業強化（継続） 3) 情報通信機器、情報通信ソフトウェアパッケージの販売 セキュリティ機器、製品を中心とした営業強化（継続） 4) 社会インフラ系（電力系）のシステムサービス 沖縄地区の2年度分300台導入 九州地区の初年度分2000台導入 四国地区の初年度分1000台導入 中国地区の要件整理、導入計画、評価版の導入、評価（3か月） 近畿地区の要件整理、導入計画、評価版の導入、評価（3か月） 関東地区の評価版の導入、評価（6か月）

② 収支計画及び資金計画（単位：千円）

上記4（1）に記載した事業モデル毎の明細行で記載してください。

		入居1年目	入居2年目	入居3年目
収入	1) 情報通信システムの設計、構築、運用保守	50,000	50,000	55,000
	2) 情報システム導入に関するコンサルティング	8,000	11,000	12,000
	3) 情報通信機器、情報通信ソフトウェアパッケージの販売	2,000	5,000	5,000
	4) 社会インフラ系（電力系）のシステムサービス	0	300	4,500
	収入合計額（A）	60,000	66,300	76,500
支出	1)人件費（役員報酬を含む）	45,000	50,000	61,000
	2)借料（家賃、IDC 等）	3,500	3,500	3,500
	3)外注費	3,000	3,000	3,000
	4)その他経費（通信費 等）	5,000	5,000	5,000
	5)リース、借入金返済	2,400	2,400	2,400
	支出合計額（B）	58,900	63,900	69,900
収支差（A－B）		1,100	6,000	66,000

【記載要件】

資金計画：自己資金額、借入額、等（借入の場合は借入先の内訳・返済方法も記載）

【文章例】

〇〇年〇〇月〇〇銀行にて〇〇〇万円の運用資金を借り入れ、月額〇〇円を返済済。〇〇年〇〇月で完済の予定です。

※各項目の行数等については適宜変更してご使用下さい。